

平成20年度 一般会計の決算

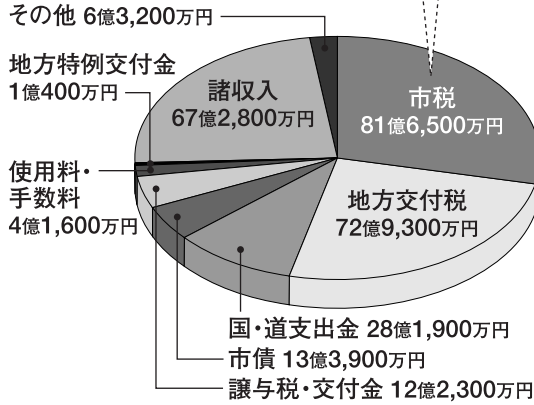
歳入総額=287億2千万円

※前年度 289億2千万円 (対前年比 借換え分除き △0.3%)

Point

- ・**市税** 景気後退による法人市民税の落ち込みなどにより前年に比べ1億3,400万円の減少となりました。
- ・**地方交付税** 臨時財政対策債償還費の増など普通交付税の増により4億3,200万円の増加となりました。
- ・**市債** 財政再建計画に基づく市債発行額の抑制により借換債を除く実質的な決算額は前年に比べ1億280万円の減少となりました。
- ・**地方特例交付金** 個人市民税からの住宅取得控除に対する交付金が創設されたことにより前年に比べ6,700万円の増加となりました。

都市計画税(6億6,500万円)の充当先
 ・下水道事業 0.8%
 ・公債費 99.2%(街路、公園、下水道)
 入湯税(1,070万円)の充当先
 ・鉱泉源の保護管理施設 32.7%
 ・消防施設等の整備 10.7%
 ・観光施設の整備 29.9% ・観光振興 26.7%



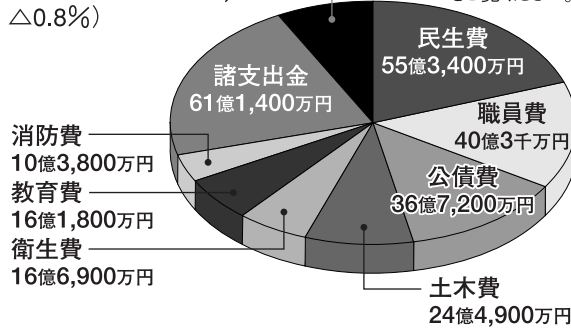
歳出総額=283億1千万円

※前年度 286億4千万円 (対前年比 借換え分除き △0.8%)

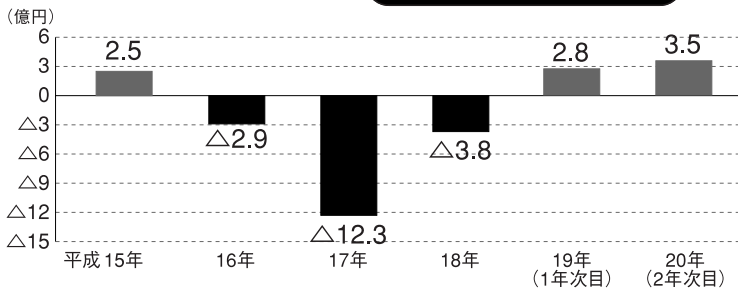
Point

- ・**民生費** 生活保護事業や法人保育所設置費負担金など社会保障関係費の増により2億1千万円の増加となりました。
- ・**教育費** 南線小学校増改築事業の終了など建設事業費の減により前年に比べ3億円の減少となりました。

歳出の項目については
 ③②①④⑤⑥⑦⑧⑨⑩
 をご覧ください。



各年度の実質的な収支



平成20年実質収支は3億5千万円。財政再建計画の2年次目に当たり、歳出削減の取り組みが着実に効果を上げています。

※平成20年は翌年度繰越分5,200万円を控除したもの

もっと詳しく!!

●性質別にみた歳出

義務的経費である人件費、公債費、扶助費の合計は、少子高齢化などに伴う扶助費の増加により、借換え分を除いた実質額で前年に比べ4千万円増となりました。

また、投資的経費である建設事業費は南線小学校増改築事業や浜益斎場建設事業の終了などにより、前年に比べ4億2千万円減の11億6千万円となりました。

毎年の決算を分かりやすく紹介した「いしかりの家計簿」と「石狩市の財政」もホームページでご覧いただけます。

<http://www.city.ishikari.hokkaido.jp/citizen/government/zaisei04303.html>

※希望する方には市役所3階財政課でも配布しています



市では、6月と12月に予算および決算の状況をお知らせしています。今回は平成20年度の決算の内容および健全化判断比率と、21年度の予算の上半期執行状況についてお知らせします。
 ※金額は概数としています

平成20年度 特別会計の決算

※四捨五入のため、収支額が合わないことがあります

国民健康保険事業と国民健康保険診療所で赤字決算となりました。

特別会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険	70億3千万円	81億5千万円	△11億2千万円
国民健康保険診療所	1億5千万円	1億6千万円	△5百万円
老人保健	6億円	6億円	3百万円
後期高齢者医療	5億1千万円	5億円	5百万円
介護保険	34億6千万円	33億4千万円	1億2千万円
介護サービス	7千万円	7千万円	40万円
個別排水処理施設整備	1千5百万円	1千5百万円	40万円
土地取得	6百万円	6百万円	0円
特定環境保全公共下水道	1億3千万円	1億3千万円	0円
簡易水道	3億3千万円	3億3千万円	2百万円

平成20年度 企業会計の決算

※四捨五入のため、収支額が合わないことがあります

水道事業会計	収入額	支出額	収入支出差引額
収益的収支	13億7千万円	13億5千万円	2千万円
資本的収支	10億6千万円	13億6千万円	△3億円

公共下水道事業会計	収入額	支出額	収入支出差引額
収益的収支	12億1千万円	12億1千万円	3百万円
資本的収支	8億5千万円	12億7千万円	△4億2千万円



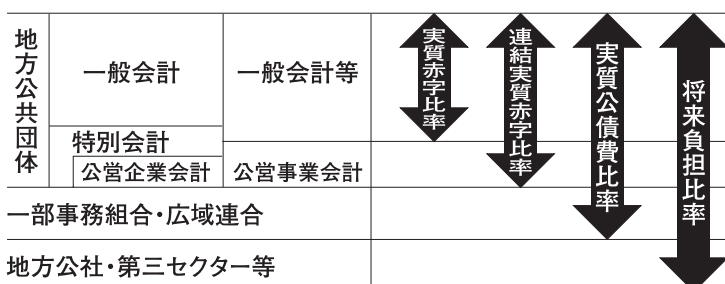
平成20年度 健全化判断比率について

財政再建計画に基づく市債発行額の抑制により借入金の返済額（公債費）が減少し、比率は前年度に比べて改善しました。今後も引き続き公債費の圧縮に努めます。

前年度に引き続き早期健全化基準をクリア。
 ↓ 実質公債費比率と将来負担比率は前年より改善しました。

4 指標	石狩市の健全化判断比率	早期健全化基準 (イエローカード)	再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	該当無し	12.7%	20%
連結実質赤字比率	該当無し	17.7%	40%
実質公債費比率	13.3%	25%	35%
将来負担比率	148.1%	350%	

健全化判断比率の対象



実質赤字比率 → → → **該当無し** (前年度: 該当無し)
 ・通常の収入に占める普通会計（一般会計と土地取得会計）の赤字額の割合を示すものです。
 ※黒字決算であったため、本比率は該当しませんでした

連結実質赤字比率 → → → **該当無し** (前年度: 該当無し)
 ・通常の収入に占める普通会計と連結対象特別会計の赤字額の割合を示すものです。
 ※連結ベースでも黒字決算であったため、本比率は該当しませんでした

実質公債費比率 → → → **13.3%** (前年度: 14.2%)
 ・使いみちが自由な収入に占める借入金の返済額の割合で、普通会計のほかに、特別会計に対する繰出金や一部事務組合に対する負担金などを加えて計算します。
 ・財政力に見合った借入をしているかどうかを判断できます。

将来負担比率 → → → **148.1%** (前年度: 174.0%)
 ・実質公債費比率が単年度の返済額の割合であるのに対し、この比率は使いみちが自由な収入に占める将来の返済予定額の割合を示しています。
 ・一部事務組合の負担のほかに第三セクターの債務保証や土地開発公社の負債額を含んでいるので、今後の返済額の状況を把握できます。